

最近の「人の動き」から見た政策課題

平成 27 年 4 月 14 日 樋口美雄

1. 地方の人口減少の要因

●最近の地方の人口減少には、以前にない2つの特徴が見られる。(別紙)参考資料

1. 若年層(特に若年女性)の都市部への流出増大
2. 高齢層の都市部からの流出減少

2. 若年層をめぐる政策課題

●若年層の都市部への流出増大は、地元に若年層(特に若年女性)にとって魅力ある職場が少ないことが一因として考えられる。

⇒地域における良質な雇用の創出とともに、ワーク・ライフ・バランスの確保、女性活躍などの「働き方改革」を、国や東京圏など大都市の課題としてだけでなく、地方の優先課題として考え、地域ベース(県、市町村)で取り組むことが重要。

3. 高齢者をめぐる課題

●高齢者の都市部からの流出減少は、企業の高年齢者雇用延長や定年年齢の引上げをきっかけに、都市部に住み続けるケースが増えたことが一因として考えられる。

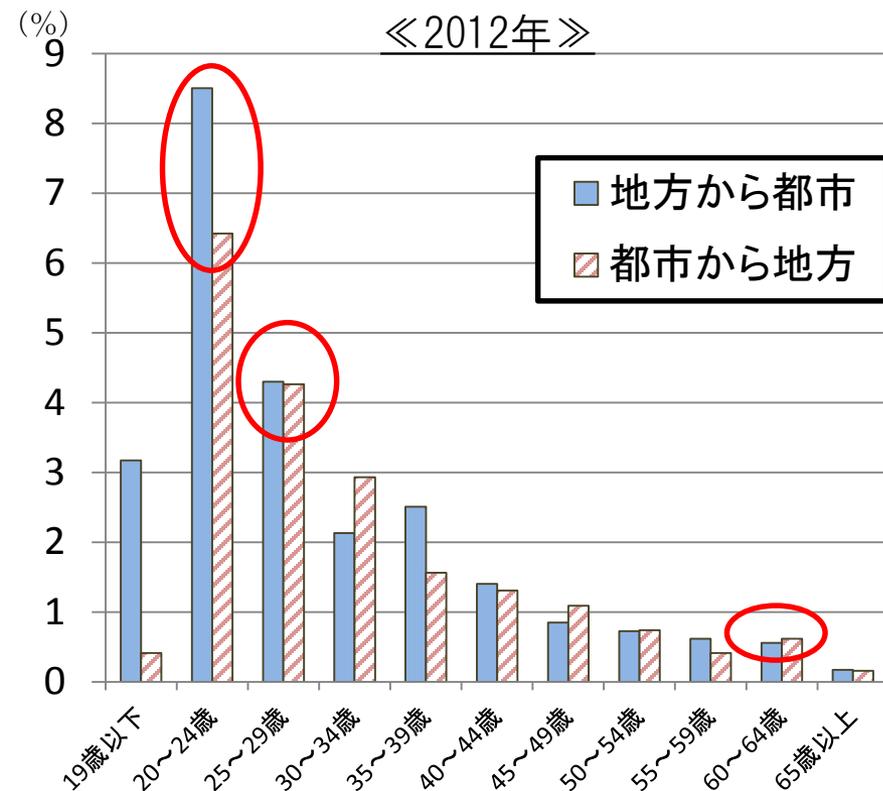
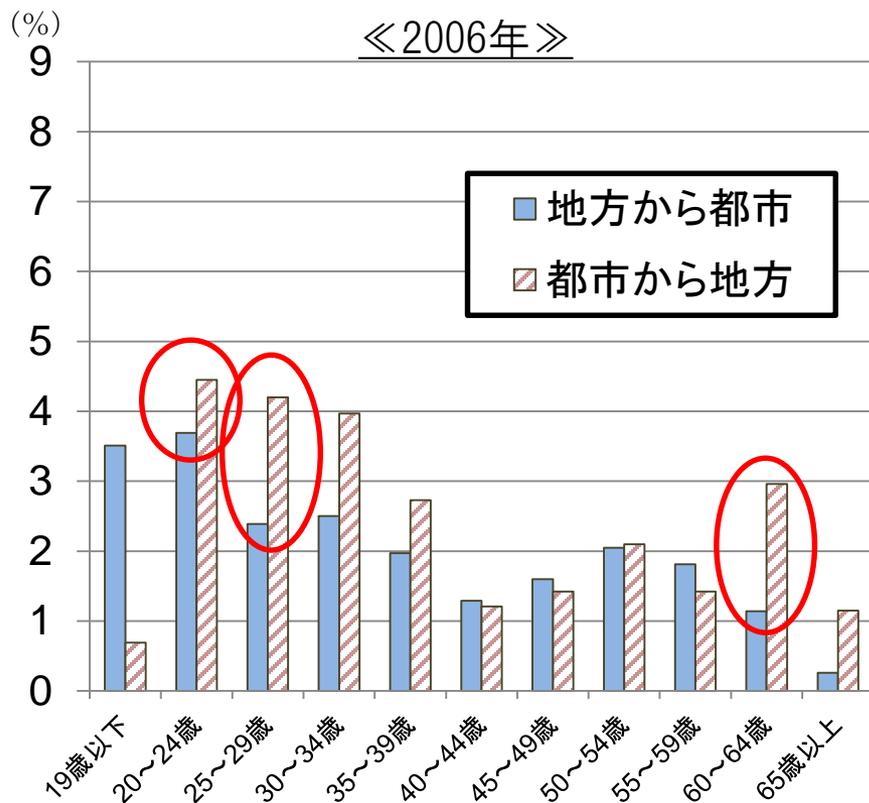
⇒都市部の高齢者に対して、定年後だけでなく、定年前の時期から、企業の勤務地選択制度の普及や地方居住(二地域居住を含む)を視野に置いた老後生活の設計を支援する取り組みが必要。

年齢別地域間人口移動

○ 2006年と2012年を比べると

- ・ 20～24歳層では、「地方から都市」の割合が「都市から地方」の割合を逆転し、大きく上回るようになった。
- ・ 25～29歳層では、「地方から都市」の割合と「都市から地方」の割合の差が縮小し、同程度になった。
- ・ 60～64歳層では、「都市から地方」の割合と「地方から都市」の割合の差が縮小し、同程度になった。

図表1 年齢別にみた各種移動の割合



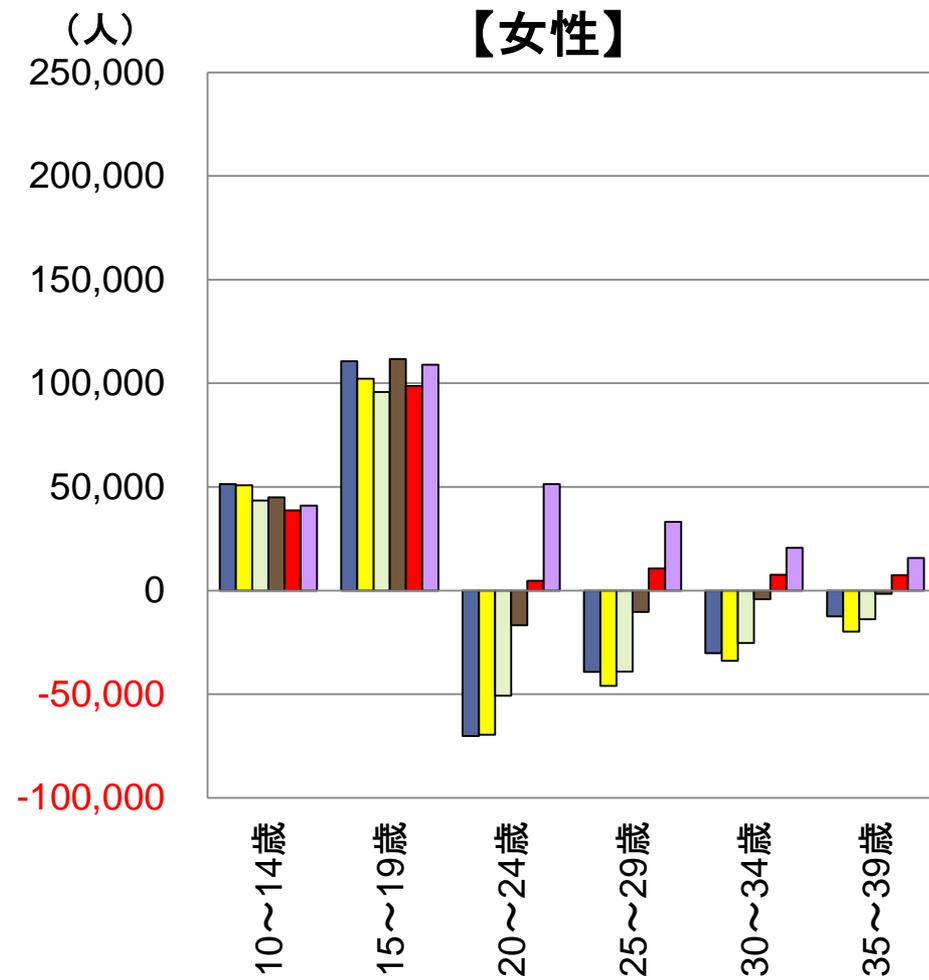
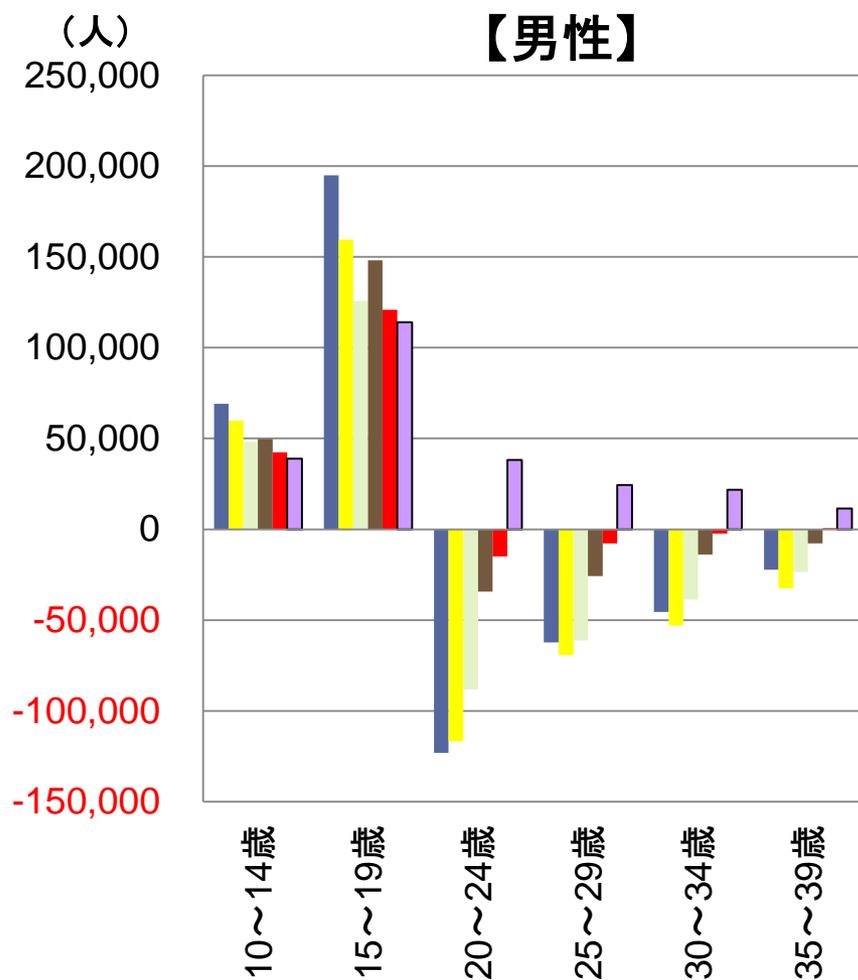
出所:「属性別にみた地域間労働移動の実態—都市と地方の間での移動に注目して—」大谷剛 JILPT Discussion Paper

(『雇用動向調査(2006)』を利用した分析)を参考に、厚生労働省雇用政策課にて作成。

注:「地方から都市」への移動の割合、「都市から地方」への移動割合は、それぞれ入職者全体のうち「地方から都市」、「都市から地方」に移動した者の割合を意味する。

図表2 年齢階級別人口移動(東京都)

■ 1980→1985 ■ 1985→1990 ■ 1990→1995 ■ 1995→2000 ■ 2000→2005 ■ 2005→2010



出所：総務省統計局「人口推計」